

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費				事業開始年月日	事業完了年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)						
1	子育て世帯臨時特別給付金事業	①新型コロナウイルス感染症により特に影響を受ける子育て世代に対し緊急で経済的支援を実施 ②③子育て世帯への経済的影響への支援のため、子ども一人当たり3万円×13,585人を給付 事務費:4,412千円(印刷製本費390千円、通信運搬費2,509千円、振込手数料1,432千円、送付作業委託料24千円、消耗品費57千円) ④高校生以下の子ども(R2.4.1時点) ※令和3年3月31日までに出生した子を含む	407,293,605	407,293,605	0	356,886,000	0	50,407,605	R2.4.1	R3.7.20	①対象の子ども(13,431人)に対し一人当たり30千円の給付金を支給した。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大による子育てに係る経済的・心理的な負担の軽減につながった。	①特になし ②事業完了	こども家庭課
2	障がい者への臨時特別給付金事業	①新型コロナウイルス感染症により特に影響を受ける特別障がい者に対し緊急で経済的支援を実施 ②③障がい者への経済的影響に対する支援のため、一人当たり2万円×1,470人を給付 事務費:1,000千円(印刷製本費99千円、振込手数料182千円、通信運搬費520千円、消耗品費199千円) ④特別障害者(身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者保健福祉手帳1級)	29,537,077	29,537,077	0	29,500,000	0	37,077	R2.4.1	R2.10.20	①特別障がい者(1,459人)に対し一人当たり20千円の給付金を支給した。 ②新型コロナウイルス感染症により特に影響を受ける特別障がい者に対し経済的支援ができた。	①特になし ②事業終了	社会福祉課
3	中小企業休業等要請協力金事業	①県の休業要請に応じた中小企業・個人事業主に感染拡大防止協力金を支給し事業継続を支援する。 ②③ 中小企業(39件+時短34件)×50万円(時短1/2)、個人事業主(139件+時短178件)×20万円(時短1/2)の1/3 ④県の休業要請に応じた中小企業・個人事業主	24,533,333	24,533,333	0	24,500,000	0	33,333	R2.4.1	R2.10.9	①県と連携し390件(総額73,600千円)支給した。 ②休業要請に応じた中小企業・個人事業主に対し、経済支援ができた。	①特になし ②事業完了	産業政策課
4	ひとり親家庭への臨時特別給付金事業	①新型コロナウイルス感染症により特に影響を受け、国等の支援の対象とならないひとり親世帯の子どもに対し緊急で経済的支援を実施 ②③一人当たり1万円×160人 事務費:18千円 ④ ひとり親家庭の高校2、3年生(R2.4.1現在)	1,530,000	1,530,000	0	1,500,000	0	30,000	R2.4.1	R2.6.15	①ひとり親家庭世帯緊急支援給付金を支給した。 児童153人 1,530千円 ②国給付金の対象とならない高校生のひとり親世帯の子どもに対し、経済的な支援ができた。	①なし ②令和3年度の国給付金では高校生までが対象となった。	こども家庭課
5	公共施設等衛生備品購入事業	①公共施設等の新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため安心して来庁できる体制を整えるため衛生備品等の購入を実施 ② ③ マスク@2,750円/50枚×67,000枚=3,685千円・体温計8,800円×100個=880千円・アルコール消毒液@1,980円×1,100本=2,178千円・次亜塩素酸ナトリウム@8,800円×30本264千円・体表面温度チェッカー@239,800円×3台=720千円・その他石鹸等衛生品等1,871千円、サーモグラフィー体温計@300,000円×52台=15,600千円、図書消毒機@1,100千円×2台=2,200千円 合計27,398千円 ④ 庁舎、公民館、図書館、避難所等公共施設	19,638,401	19,638,401	0	17,440,000	0	2,198,401	R2.4.1	R4.3.18	①【市役所庁舎】 玄関、カウンター、トイレ、会議室等への消毒液、ハンドソープ、アクリル板、体温計(4台)等の設置 【避難所】 アルコール、ハンドソープ、体温計、ペーパータオルなど避難所における感染防止対策備蓄品を計3,909千円分購入し、26避難所に配備 【健診会場】 健診等での感染対策のため、手指消毒液、手袋、エプロン等購入。妊婦に対し、国からの布製マスクに加えサージカルマスク10枚配布(計4,750枚)。福祉健康センターサーモグラフィー体温計2台購入 【文化施設】 文化センター、いまだて芸術館、ふるさとギャラリー、叔羅、武生公会堂記念館への手指消毒液、ハンドソープ、体温検知カメラ10台設置 【図書館】 感染予防対策のため、中央図書館、今立図書館及びかこさとしふるさと絵本館(以下「3館」)の入口、カウンター、トイレ等に手指消毒液、ハンドソープを設置。職員の感染防止のため、不織布マスクを購入。 3館にサーモグラフィー体温計を各1台設置。中央図書館及び今立図書館に図書除菌機を各1台設置。 ②公共施設来場者等へ、安心して参加や来場できる基本的な感染拡大防止対策や環境整備ができた。	①特になし ②各施設の基本的な感染対策として、消毒液・サーモグラフィー体温計の設置継続。今後は感染拡大状況に応じて対応。	財産管理課 防災危機管理課 健康増進課 生涯学習・芸術文化課 図書館
6	福祉サービス事業所感染対策支援金事業	①感染リスクと隣合せの過酷な環境で献身的な活動を続ける福祉事業所等への感染対策支援金の給付 ②③ 福祉(高齢者・障がい者・子ども)通所、入所、預かり、訪問サービス事業所に、1事業所当たり10万円給付 通所サービスに訪問サービスを追加実施する場合 5万円加算 10万円×110事業所+5万円×62.2事業所 事務費:振込手数料19千円 ④ 福祉サービス事業所	13,509,000	13,509,000	0	13,500,000	0	9,000	R2.4.1	R2.12.10	①福祉サービス事業所感染対策支援金を支給した。 ・福祉サービス事業所 18事業所 2,365千円 ・介護サービス事業所 82事業所 8,264千円 ・保育/学童事業所 33事業所 2,880千円 ②感染防護用品の購入補助により、事業継続を支援できた。	①なし ②資材価格及び供給も安定したため、平時から各事業所で備蓄を行うよう依頼	社会福祉課 長寿福祉課 こども家庭課
7	中小企業緊急経営安定対策利子補給事業	① 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業の借入に係る利子分を補給し支援する。 ②③30,000千円超の資金需要に対し、3年間全額利子補給 利子補給対象見込貸付額38,000千円×融資利率0.9%×補給対象見込件数135件×補給期間3年×元金減少分係数0.96 ≒132,520千円 内、R2年度分18,520千円(R2.3月～12月までの各月毎の申請件数見込・貸付額見込・融資利率等から単年度の補給額算出)残114,000千円は基金積立 ④ 中小・小規模事業者	18,376,703	18,376,703	0	18,300,000	0	76,703	R2.4.1	R3.3.19	①福井県経営安定資金を利用した120件の利子額を補助した。 ②新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業等に対し、経済支援ができた。	①特になし ②事業完了	産業政策課
8	新規創業者向け持続化給付金事業	①国の持続化給付金の対象外となる、R2年1月以降に新規創業した事業者を対象に、事業継続を支援 ② セーフティネット4号認定に準じ、最近1か月の売上高等と、最近3か月間の平均売上高を比較し、20%以上減少する事業者 法人:20万円×8事業者、個人事業主10万円×6事業者 ④ R2年1月以降創業の法人又は個人事業主	2,200,000	2,200,000	0	2,200,000	0	0	R2.4.1	R2.12.10	①売上が20%以上減少した影響を受けた中小企業等21社に対し、経済支援ができた。 ②新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業等に対し、経済支援ができた。	①特になし ②事業完了	産業政策課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費				事業開始年月日	事業完了年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)						
9	コロナに負けない事業所等応援事業	①新型コロナウイルス感染拡大による様々な影響を払拭しようとする事業者の前向きな取組みについて支援、また冬季にかけて感染拡大があることから追加で支援 ②③事業者のコロナ払拭に対する事業に対し、1事業所当たり10万円×650事業所分×2回、振込手数料等500千円 ④ 中小・小規模事業者	136,376千円が正しい R5.5.17会計検査時に修正済	0	136,000,000	0	476,000	R2.4.1	R4.3.18	①R2年度では、610件、64,168千円、R3繰越予算では731件、72,208千円、合計1,341件、136,376千円の補助金交付を行った。主に飛沫感染対策(アクリル板、ビニールカバー、マスクカバー、フェイスシールド等)の当面の感染予防対策を講じる内容に利用された。 ②市内の中小・小規模事業者の前向きな取組みを支援することができた。	①特になし ②事業完了	産業政策課	
10	中小企業生産性革命推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えようとする前向きな投資を支援するため、国の中小企業生産革命推進事業と連動し、事業者負担に対し上乗せ支援。 ②③ 国が認めた補助対象経費の1/6を追加補助 ・ものづくり補助金 2500千円×4.5件 ・持続化補助金 250千円×15件 ・IT導入補助金 500千円×20件 ④ 中小・小規模事業者	22,494,000	22,494,000	0	21,980,000	0	514,000	R2.4.1	R4.3.31	①中小企業生産性革命推進事業(新型コロナウイルス対策)として、国の生産性革命推進事業の補助金に採択された事業 72件に対し、19,584千円の補助金を追加交付した。 ・小規模事業者伴走型持続化補助金(コロナ特別対応型)のうち、国の持続化補助金に不採択になった事業8件に対し、3,842千円の補助金を交付した。(合計23,426千円) ②国の補助対象事業以外に、残念ながら採択に至らなかった小規模事業者に対して、支援機関による細やかな経営指導を受け、事業化に向け検討・見直しを行った結果、事業者の持続的発展・事業継続に繋がった。	①特になし ②事業完了	産業政策課
11	小規模事業者伴走型持続化補助金事業	① (1)新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えようとする前向きな投資を支援するため、国の持続化補助金の特別枠で申請をしたが採択されなかった事業者を対象に、会議所・商工会推薦による支援を実施 (2)アフターコロナ時代に対応すべく、DXや脱炭素等の環境配慮の取組について、支援機関(商工会議所・商工会等)による経営計画のサポートを伴って実施する事業を支援する。 ②③ (1)コロナ枠を新設(補助率2/3、補助上限:600千円) 補助金600千円×22.5事業所 (2)DX枠・脱炭素枠の新設(補助率2/3、補助上限:600千円) 補助金600千円×14事業所 ④ 中小・小規模事業者	6,302,000	6,302,000	0	6,240,000	0	62,000	R2.4.1	R3.3.24	①国の持続化補助金に不採用になった企業5社、国の生産性革命推進事業に採択された企業12社に対し、経済支援ができた。 ②新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業等に対し、経済支援ができた。	①特になし ②事業完了	産業政策課
12	新事業チャレンジ補助金事業	①新型コロナウイルスの感染拡大による影響を払拭しようとする前向きで新規性のある、新商品等の開発や販路開拓等の取組みを支援 ②③研究開発事業(4件):補助率3/4(複数事業者共同)、補助率2/3(単独)上限:250万円以内 販売促進事業(1件):補助率2/3 上限100万円以内 なお、連携する事業者1社につき10万円加算 積算根拠:(研究開発事業)補助金2,500千円×4.2件+加算100千円×4社=10,900千円 (販売促進事業)補助金1,000千円×1件+加算100千円×1社=1,100千円 ④ 中小・小規模事業者	10,713,000	10,713,000	0	8,700,000	0	2,013,000	R2.4.1	R3.5.20	①研究開発・販売促進を目指す8社に対し、経済支援ができた。 ②新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業等に対し、経済支援ができた。	①特になし ②事業完了	産業政策課
13	コロナに負けない地域応援商品券発行事業	①地域経済を守り、市内での消費喚起を促すことを目的に市民に地域応援商品券を発行 ②③発行総額3億6千万円商品券(うち、プレミアム分60,000千円(3億円の20%)) 経費:プレミアム分60,000千円+事務費23,380千円(商品券作成費3,000千円、募集事務委託費1,230千円、振込手数料・郵送料・消耗品 4,225千円、販売・換金手数料 9,720千円、取扱店一覧作成・PR費等5,205千円)ー実績により6,568千円減額 ④越前市コロナに負けない地域応援商品券発行事業推進協議会	77,123,000	77,123,000	0	76,300,000	0	823,000	R2.6.1	R2.12.24	①1冊1万円で1万2千円の買い物ができる商品券を3万冊販売し、市内消費を促した。 ②計3億5,889万5千円が市内567店舗で利用されるなど、経済支援ができた。	①特になし ②事業完了	産業政策課
14	教育情報化推進事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める ③必要額 110,577千円 ・3人に1台分の未整備分タブレット端末導入費@56,270円×1,102台=62,007千円 ・3人に2台分について国の定額補助45千円/台への上乗せ分 上乗せ分@11,280円×4,306台=48,570千円 ④小中学校	110,595,000	110,595,000	0	110,000,000	0	595,000	R2.6.1	R3.3.31	①市内の全小中学校25校に1人1台のタブレット端末を配置することができた。 ②市内の全小中学生がデジタル教科書等を活用できるようになった。	①タブレット端末の更新財源の確保等 ②全小中学生がタブレット端末等を活用できる環境を維持する。	教育振興課
15	議会感染症対策事業	①感染症予防のため議場及び委員会室の机上用に飛沫防止アクリル板を設置し感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②アクリル板購入費 ③アクリル板L型@8,250円×46枚 @9,900円×1枚 @7,700円×48枚 コ型10,450円×2枚 平版@11,000円×28枚 ④議場及び委員会室	1,087,900	1,087,900	0	1,000,000	0	87,900	R2.7.1	R2.9.18	①飛沫感染防止のため、議場等にアクリルパーテーションを設置し、議場(設置数49)、委員会室(設置数76)の新型コロナウイルスの感染を防ぐ環境を整えた。 ②議員と職員の感染リスク低減を図り、安全安心に議事運営を行うことができた。	①特になし ②引き続き、感染リスク低減を図り、安全安心な議事運営に努める。	議会事務局

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費				事業開始年月日	事業完了年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)						
16	観光誘客事業	①観光関連の事業者への支援のためGoToキャンペーンや県の助成制度に連携し、市内への誘客促進を実施また感染状況を注視しつつ引き続き支援 ②③ ・団体旅行向け 35,330千円 市内食事又は体験施設利用500円/人、宿泊+観光施設立寄り1,500円/人 市内バス会社の貸切バス運賃助成 最大90%補助 ・個人旅行向け 32,070千円 体験施設利用クーポン500円→300円、市内観光施設間タクシーチケット1回300円、周遊無料バス運行(イベント実施日等)レンタカー利用者助成400千円(市内宿泊@3千円×50件、市内食事等@1千円×200件+事務費50千円) ・広告費 @300千円×2回=600千円 ・観光協会委託管理費 3,500千円 ④越前市観光協会	68,000,000	68,000,000	0	65,700,000	0	2,300,000	R2.6.1	R3.10.29	①団体バス旅行 9,210人 体験施設利用クーポン 100,957枚 タクシー利用券 2,109枚 レンタカー利用(日帰り) 102件 レンタカー利用(宿泊) 279件 周遊バス 4回運行 ②感染症の中で、観光事業者の利用促進につながった。	①助成金が無くても訪れたくなるような魅力ある観光地づくり ②新幹線開業を見据えた新駅からの二次交通の検討	観光誘客課
17	庁舎窓口分散配置対策事業	①窓口業務の継続のため窓口分散化を図り、併せて来庁者の3密を回避し新型コロナウイルス感染症拡大防止を実施 ②③戸籍プリンター購入及び保守@229千円、飛沫防止パーテーション@16,500円×3個、庁内LAN配線工事1,101千円、電話回線増設工事563千円 ④庁舎内窓口サービス業務エリア他	1,649,890	1,649,890	0	1,600,000	0	49,890	R2.9.1	R3.2.10	①窓口業務継続に必要な分散窓口を整備することが出来た。 ・戸籍プリンター購入及び保守@229千円 ・飛沫防止パーテーション@16,500円×3個 ・庁内LAN配線工事1,101千円 ・電話回線増設工事563千円 ②窓口業務継続を図るための体制を構築することが出来た。	①特になし ②想定するステージに達した場合は、速やかに分散配置ができるよう、日頃から体制を確認し合う。	財産管理課 情報政策課 窓口サービス課
18	庁内Web会議システム構築事業	①庁内のWeb会議環境を整備し、災害対策本部や各会議の感染症対策を実施する ②Web会議専用端末、カメラ、音響設備の改修 ③端末2台・カメラ3台、TV1台1,180千円、マイクセット12台 2,200千円、音響設備改修費179千円、Web会議及びテレワーク用端末一式(初期設定費含む)@310千円×50台=15,500千円 合計19,059千円 ④市庁舎	18,780,594	18,780,594	0	16,520,000	0	2,260,594	R2.9.1	R4.2.10	①延べ25回のリモート会議を開催(～R5.3.31)(防災危機管理課) ②リモートによる会議が可能となり、停滞することなく市政が運営できた。(防災危機管理課) ①越前市主催でのWEB会議が可能となった。テレワーク可能な職員数が395人に増加し、最大50人が同時にテレワークすることができるようになった。(デジタル政策課) ②WEB会議が増え、資料が電子媒体となり、ペーパーレス化に繋がった。テレワーク環境が整備され、新型コロナウイルスの感染対策のための出勤者数の抑制ができた。(デジタル政策課)	①なし(防災危機管理課) ②新型コロナウイルスは5類になったが、状況に応じリモートによる会議を開催する。(防災危機管理課) ①特になし(デジタル政策課) ②引き続きWEB会議利用の推進を行う。(デジタル政策課)	デジタル政策課 防災危機管理課
19	保育園等Web会議対策費	①保育園等に係るWeb会議環境を整備し、保育研修や各会議の感染症対策を実施する ②Web会議用タブレットの購入経費及びリース経費 ③タブレット端末等購入経費(SIMカード・初期設定費含む) @95,160円×25台、 タブレット端末等リース経費 @9,400円/月×5ヵ月×3台+初期設定費55,000円 ④保育園・認定こども園	2,378,200	2,378,200	0	2,300,000	0	78,200	R2.9.1	R3.1.20	①タブレット端末25台購入 2,268千円 設置導入費 110千円 ②保育園等に係るWeb会議環境の整備により、保育研修や各会議の感染症対策ができた。	①なし ②引き続き感染症対策を行っていく	こども家庭課
20	しきぶ温泉湯楽里支援事業	①県の休業要請期間中の休業による運営負担を軽減し事業継続を支援するため、光熱水費等(固定費)を支援する。 ②休業中の光熱水費(固定費) ③1日当たりの光熱水費55千円×56日間分 ④指定管理者	3,080,000	3,080,000	0	3,000,000	0	80,000	R2.4.1	R2.11.10	①休業中の光熱水費(固定費)1日当たり55千円×56日間分を支援した。 ②休業による運営負担を軽減し事業継続を支援することができた。	①特になし ②事業終了	社会福祉課
21	小規模事業経営支援促進事業	①新型コロナウイルス感染症により、危機的状況な小規模事業者や個人事業主などの事業継続や雇用維持を図るため、身近な支援機関としての武生商工会議所と越前市商工会による万全なセーフティーネットを再構築し、経済活動の回復を促す。 ②③武生商工会議所及び越前市商工会が実施する下記事業に係る費用を補助 1. 国・県・市の支援制度の身近な相談窓口としての強化 2. 土業などによる相談会の開催 3. 第2波、第3波に備えたオンラインでの相談体制の整備 4. アフターコロナでの経営支援 5. ホームページ全体及びコロナ対応支援策ページのリニューアル 6. 新しい生活モードに対応した地域経済活性化イベントの開催支援 7. 事業者が連携する中での販売促進事業の支援 など ④武生商工会議所3,500千円、越前市商工会1,400千円	4,900,000	4,900,000	0	4,900,000	0	0	R2.9.1	R3.3.31	①武生商工会議所や越前市商工会が実施する相談業務等に対し支援することで、経済支援ができた。 ②新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業等に対し、経済支援ができた。	①特になし ②事業完了	産業政策課
23	学校施設感染症対策事業	①学校施設の衛生品等購入により、感染症拡大防止を図る。また、教室内の密を避けるため間隔をとった座席配置とし、換気のため窓を常時開け授業を行うために、広く明るい室内でも授業が円滑にできるような体制を確保することを目的に高輝度プロジェクターを整備する。 ②③ ・衛生品購入費40,976千円 布マスク@260円×20,353枚、手指用アルコール消毒液@1,980円×7,784本、手洗いう液体せっけん@2,695円×2,160本、非接触型体温計@13,410円×44本、他衛生品4,090千円、高輝度プロジェクター@107千円×91台=9,770千円 ・学校施設等消毒作業委託 4,910千円 855円/H×1h×事務費1.1×20日×9ヵ月×(24校+5園) ④小中学校24校及び幼稚園5園	32,781,229	32,781,229	0	32,700,000	0	81,229	R2.4.1	R3.4.20	①市内の全小中学校の新型コロナウイルスの感染を防ぐ環境を整えることができた。 ②児童生徒が安心して学べる環境を構築できた。	①この事業の終了のタイミング ②状況を勘案し、縮小、廃止する。	教育振興課
26	タクシー事業者緊急感染症対策支援事業	①経営に大きな影響が生じているタクシー事業者の感染症拡大防止策を支援 ②事業者、保有車両における感染症拡大防止策の経費 ③事業者(基本額)300千円/1事業者×5事業者 保有車両20千円/台×49台 ④市内タクシー事業者	2,480,000	2,480,000	0	2,400,000	0	80,000	R2.4.1	R2.8.7	①300千円×5事業者、20千円×49台 ②厳しい経営状況に置かれているタクシー事業者の感染症対策を支援することによって、事業継続を図った。	①利用者の減少と運転手の確保 ②LPガス車からハイブリッド車等への車両入替や運転手確保に対する支援を実施	総合交通課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費				事業開始年月日	事業完了年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)						
27	タクシー事業者緊急経営改善支援事業	①LPガスステーション廃止による車両の入れ替えた費用が、新型コロナウイルス禍において、よりタクシー事業者の経営を圧迫しているため、車両の入れ替えなど経営環境改善に取り組んだ事業者を支援する。 ②ハイブリッド・電気自動車等の環境に配慮した車両の保有台数に応じた支援 ③新車(購入時)300千円/台×10台 中古車(購入時)200千円/台×12台 ④市内タクシー事業者	5,400,000	5,400,000	0	5,400,000	0	0	R2.4.1	R2.8.7	①新車:300千円×10台、中古車:200千円×12台 ※新車・中古車共に、既に保有している車両が対象 ②新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化に加え、LPガスステーション廃止による車両の入れ替えが負担となっている事業者を支援することで、事業継続を図った。	①利用者の減少と運転手の確保 ②LPガス車からハイブリッド車等への車両入替や運転手確保に対する支援を実施	総合交通課
28	タクシー事業者持続化支援事業	①経営に大きな影響が生じているタクシー事業者の事業継続に向け、車両の入れ替えや人材確保を支援する。 ②ハイブリッド・電気自動車等の入替に対する支援 ③新車400千円/台×6台 ※中古車の場合は250千円/台 ④市内タクシー事業者	2,400,000	2,400,000	0	2,400,000	0	0	R2.4.1	R3.3.31	①400千円/台×6台=2,400千円(2事業者) ※R2年度中に入替えた車両が対象 ②LPガスステーション廃止による車両の入れ替えに対する補助を行うことにより、事業継続を図った。	①利用者の減少と運転手の確保 ②LPガス車からハイブリッド車等への車両入替や運転手確保に対する支援を継続	総合交通課
29	福井鉄道福武線旅行者受入環境支援事業	①落ち込んだ利用者数の回復を図るため、福井鉄道福武線の利用環境の整備を、国(1/3)、県(1/3)、沿線3市(1/3)で支援する。 ②駅の案内標識の多言語標記、多言語案内放送設備、無料Wi-Fi環境やキャスレス決済対応の販売機の費用の越前市負担分 ③支援総額49,433千円×1/3(沿線3市負担割合)×28.7%(越前市負担率) ④福井鉄道株	4,724,000	4,724,000	0	4,620,000	0	104,000	R2.4.1	R4.3.31	①支援先:福井鉄道株 4,724千円 ②福井県、福井市、鯖江市と協調し、旅行者の受入環境を整備するための、駅の案内標識の多言語標記、多言語案内放送設備(駅、車両)、無料Wi-Fi環境やキャスレス決済対応の販売機、サイクルトレインの整備に対する支援を行い、環境整備を図り、利用者の回復を図った。	①利用者の更なる回復 ②利用者回復に向けて、鉄道事業者や福井県、沿線各市と協力した各種取組の実施	地域交通課
30	福井鉄道福武線経営支援事業	①経営に大きな影響が生じている福井鉄道福武線を、県(1/2)、沿線3市(1/2)で経営支援する。 ②年間の運賃収入の減少見込み額の越前市負担分 ③減収想定額1億円×1/2(沿線3市負担)×28.7%(越前市負担率) ④福井鉄道株	9,881,000	9,881,000	0	9,800,000	0	81,000	R2.4.1	R3.3.31	①支援先:福井鉄道株 9,881千円 予算計上時に減収額を1億円見込んでいたが、想定より回復し、約7千1百万円に留まった。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が続く状況でも、感染拡大防止策を講じながら減便せずに安定運行を図った。	①利用者の回復 ②利用者回復に向けた各種取組の実施	総合交通課
31	路線バス運行継続緊急支援事業	①経営に大きな影響が生じている路線バスを、県(1/2)、沿線市町(1/2)が経営支援する。 ②年間の運賃減収の見込み額の越前市負担分 ③市単独補助路線減収想定額387千円(越前市負担割合10/10) 広域路線越前市負担額1,480千円「各広域路線毎の減収想定額8,066千円×1/2(沿線市町負担)×路線延長按分による各市町負担割合36.7%」 ④福井鉄道株	1,867,000	1,867,000	0	1,800,000	0	67,000	R2.4.1	R3.1.20	①支援先:福井鉄道株 1,867千円 ②緊急支援を行うことにより厳しい経営状況だが事業を継続することが出来ている。	①利用者数の減少 ②市内路線バスの安定運行に向けて必要な支援策を講じていく。	総合交通課
32	南越消防組合新型コロナ感染症対策事業	①消防・救急の現場における感染症拡大防止対策を徹底することで、緊急時の体制を維持する ②南越消防組合会計への新型コロナウイルス感染症対策負担金 ③緊急車両用オゾンガス除染システム費 1,500千円 Web会議用端末導入費 660千円 消耗品(防護服1,650セット)3,500千円 合計5,660千円 越前市負担率75.89%により4,295千円 ④南越消防組合	4,295,000	4,295,000	0	4,200,000	0	95,000	R2.9.1	R3.1.20	①備品の購入 オゾン除染装置1式 1,485千円 Web会議用端末15台 500千円 分散配置用暖房器具6台 158千円 消耗品 防護服1,650セット 2,650千円 マスク1,660枚 219千円 フェイスシールド1,650枚 336千円 シュウカパー、手袋、毛布等 295千円 合計 5,643千円 越前市負担分は上記合計の75.89% 4,282千円 ②現場活動による感染症拡大防止対策に有効であり、緊急時の体制を維持できた。	①なし ②なし	南越消防組合
33	越前市中小企業等経営安定対策利子補給金造成事業	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金を造成する。 ②新型コロナウイルス対応基金 ③利子補給対象見込貸付額38,000千円×融資利率0.9%×補給対象見込件数135件×補給期間3年×元金減少分係数0.96 ≒132,520千円 内、R2年度分補給分18,520千円を除く114,000千円 ④中小・小規模事業者	114,000,000	114,000,000	0	114,000,000	0	0	R2.4.1	R3.3.30	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金「越前市中小企業等経営安定対策利子補給基金」を創設した。 ②基金を積んだことで、継続的かつ安定的な経済支援ができるようになった。	①特になし ②毎年、該当する利子補給を実施。令和6年度で終了予定	産業政策課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費				事業開始年月日	事業完了年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)						
34	インフルエンザワクチン接種支援事業	①新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行を予防するため、子どもと妊婦の予防接種費用に対し支援する。 ②インフルエンザワクチン接種費用2,000円/回 ③(妊婦450人×2000円×1回+生後6か月～小学6年生8319人×2,000円×2回+中学1年生～中学3年生 2342人×2,000円×1回)×接種率47.2%≒18,306千円 振込手数料1,500千円、郵送代及びチラシ台1,300千円 合計21,106千円 ④妊婦、生後6か月～中学校3年生	14,336,471	14,336,471	0	13,000,000	0	1,336,471	R2.10.1	R3.5.20	①妊婦と生後6か月～中学生を対象に、インフルエンザワクチン1回の接種に2,000円(上限)を助成。4,465人(6,945回分)、13,845千円 ②結果として、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行は発生しなかったが、医療体制のひっ迫防止策となるとともに、市民の安全・安心の確保、感染症予防に対する意識向上につながった。	①1年目の特例措置だったが、翌年度以降も同様の助成があるかについて、市民から多くの問い合わせがあった。 ②新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより、今後の助成予定はなし。	健康増進課
35	GoToEatたべよっさEchizen！キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けている飲食店の利用促進を図るため市内登録飲食店の食事券の利用促進やリピート促進を図る。 ②GoToEat食事券利用者に抽選で、市内登録食事券(1000円×3枚)+和紙工芸品(3000円相当)又は市内料亭等食事券(20,000円1枚)、広告宣伝費、運営委託費 ③(食事券3,000円+和紙工芸品3,000円)×200人×5回(食事券20,000円)×12人×5回 広告宣伝費2,400千円、運営委託費5,400千円 合計15,000千円 ④福井県GoToEatキャンペーン食事券発行事業共同体	13,041,464	13,041,464	0	12,950,000	0	91,464	R2.10.1	R3.10.29	①県GoToEat食事券を市内のお店で使った方に、市内飲食店で使える食事券や和紙工芸品が抽選で貰えるキャンペーンを実施し、市内消費を促した。 食事券発行額:4,200千円 コロナで危機的状況に陥った和紙業界を支援した。:3,000千円分の製品購入及びPR R2年度で5,490千円、R3繰越予算で7,551千円、合計13,041千円の補助金交付を行った。 ②最終的に406万1千円(換金率95.4%)利用。登録した市内飲食店197社のうち143店で使用されるなど、コロナ禍で落ち込んだ飲食店を支援することができた。	①特になし ②事業完了	産業政策課
36	越前和紙産地支援事業	①越前和紙産地に係る新型コロナウイルス感染症による影響に対抗するための次の事業を実施 ②越前和紙の里施設指定管理事業の利用料金減少による支援、コロナ禍で低迷の販路拡大・誘客事業の支援等 ③ ・指定管理事業支援、収入見込56,316千円－支出見込60,622千円≒4,000千円 ・販路拡大誘客事業の支援等 WEB・見本帳の整備、誘客事業の実施 6,000千円(補助率は3/4) 合計10,000千円 ④福井県和紙工業協同組合・市 和紙の里等	8,978,000	8,978,000	0	7,500,000	0	1,478,000	R2.4.1	R4.3.22	①越前和紙の里指定管理者に対し、休館や入館者減少による利用料金補填として4,000千円を負担。また、販路拡大を行うための産地支援としてWEB見本帳の制作費及び展示会出展費として4,978千円の補助を行った。 ②利用料金補填により、感染症対策を行いながらも開館し続けることができ、前年比約53%とはいえ約75,000人の来訪者があった。また、制作したWEB見本帳もツールとして、JAPANSHOP 2022(東京ビッグサイト)に出展、期間中は毎日ブースに200名程度の来訪者があり効果的なPRができた。	①コロナ禍で減少した越前和紙の里訪問者数及び越前和紙需要の回復 ②利用料金補填については事業終了。展示会出展については、R4については一般財源で補助を実施し、R5以降については出展による効果が最大となる展示会を精査し出展の補助を行っていく。	伝統工芸振興課
37	小中学校修学旅行支援事業	①新型コロナウイルス感染症により、修学旅行をやむを得ず中止した場合に生ずるキャンセル料を負担し、保護者の負担軽減を図る ②修学旅行キャンセル・変更手数料 ③北新庄小 キャンセル料20,000円×27人=540千円 万葉中 キャンセル料3,232円×126人≒410千円 ④小中学生保護者	407,232	407,232	0	400,000	0	7,232	R2.4.1	R3.1.14	①修学旅行キャンセル料を1枚分(407,232円)負担した。 ②生徒の保護者の負担を免除できた。	①なし ②事業終了	教育振興課
38	戸籍住民基本台帳一般事務費	①不特定多数の来庁者の庁舎内市民窓口利用の3密回避のためマルチコピー機やマイナンバー交付予約システムを導入し窓口分散による感染症拡大防止を図る ②マルチコピー機及びマイナンバー交付管理システム導入費 ③マルチコピー機初期導入費7,700千円、マイナンバー交付管理システム導入費5,000千円 合計12,700千円 ④市庁舎	10,530,685	10,530,685	0	10,440,000	0	90,685	R2.12.1	R3.9.17	①不特定多数の来庁者の庁舎内市民窓口利用の3密回避のためマルチコピー機やマイナンバー交付・予約システムを導入し窓口分散による感染症拡大防止を図った。 ・R3マルチコピー機交付枚数2,498枚 R4マルチコピー機交付枚数4,503枚 ・自動証明書交付機(マルチコピー機)初期導入費 ・マイナンバー交付予約管理システム導入費 ②マルチコピー機及びマイナンバー交付・予約管理システム導入により、来庁者の庁舎内窓口利用の分散による感染症拡大防止を図ることができた。	①マイナンバーカードの交付率を更に上げる。 ②マイナンバーカードの普及により、マルチコピー機利用者を増やし、引いてはコンビニのマルチコピー機の利用促進に繋げる。	窓口サービス課
39	地域防災対策事業	①広域避難所等の感染症対策のためテント等を配備し、災害時の感染症対策を図る ②簡易テント、簡易ベッド等購入費 ③簡易ベッド@10,847円×260台+簡易テント@16,800円×260台、サーキュレーター@6,000円×52台≒7,500千円 ④26広域避難所	7,391,054	7,391,054	0	7,390,000	0	1,054	R3.3.1	R3.7.20	①簡易ベッド235台、簡易テント260台、サーキュレーター29台を26避難所に配備 ②感染症対策に配慮した避難所備蓄品整備により、住民が安心して避難できる環境整備ができた。	①なし ②避難所を開設した際に、必要に応じ活用していく。	防災危機管理課
40	飲食店応援！家族で食事券発行事業	①新型コロナウイルス感染症により、甚大な影響を受けている飲食店業者を支援するため、市内飲食店で利用可能な食事券を配布し、飲食店の支援及び配布先である子育て世帯等のコロナ禍の負担軽減を図る ②食事券10,000円(500円×20枚)及び事務費 ③食事券10,000円×14,000人+事務委託費15,200千円 合計155,200千円 ④18歳未満の児童(13,000人)、生活困窮者(1,000人)	140,355,251	140,355,251	0	140,350,000	0	5,251	R3.3.1	R4.1.5	①18歳未満児童12,642人、生活困窮者819人に対し、市内飲食店で使える1万円の食事券を交付した。(交付額:1億3,461万円) ②最終的に1億3,149万2千円(換金率97.4%)が、事前に登録した市内飲食店195社で使用されるなど、コロナ禍で落ち込んだ飲食店を支援することができた。	①特になし ②事業完了	産業政策課
41	小中学校施設営繕事業	①感染症対策のため、接触機会の多い水道の蛇口をレバー式に交換することで、感染機会の減少を図る ②水道蛇口交換費 ③市内小中学校 蛇口交換工事費7,875円/個×1,270個≒10,000千円 ④市内全小中学校 25校	8,267,600	8,267,600	0	8,260,000	0	7,600	R3.3.1	R4.3.16	①小中学校の蛇口をレバー式に交換した。 ・小学校:68か所 ・中学校:134か所 ②蛇口をレバー式に交換することで、接触部分を減らすことができた。	①なし ②事業終了	教育振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費				事業開始年月日	事業完了年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)						
42	地区公民館施設管理事業	①感染症対策のため、施設の換気の徹底を行うことで、感染リスクの低減を図るため ②地区公民館網戸設置工事 ③網戸設置工事17公民館 網戸及びレール25千円×90枚=2,250千円 ④市内全公民館17館	2,035,000	2,035,000	0	2,030,000	0	5,000	R3.3.1	R3.10.29	①市内14館の網戸の改修・新設を実施。 ・新設 49か所 126枚 ・改修 7か所 29枚 ②各部屋に網戸を設置することで、利用者に感染症予防に対する意識向上を促すことができた。	①なし ②既存の網戸が破損したら都度更新していく。	生涯学習・芸術文化課
43	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブにおける臨時休業期間の特別開所支援 ②特別開所支援、人材確保支援、利用者減免事業 ③特別開所 上限11千円/1支援単位・日×28クラブ延べ日数435日分=4,785千円 人材確保支援 上限21千円/1支援単位・日×24クラブ延べ日数298日分=6,258千円 利用者減免 平均440円(上限500円)/人・日×延べ人数571人×平均開所日数29日=7,279千円 ④児童クラブ	16,962,511	16,962,511	5,654,000	5,000,000	0	6,308,511	R2.4.1	R3.3.10	①子ども・子育て支援交付金を交付した。 ・特別開所支援 28クラブ 950千円 ・人材確保支援 28クラブ 7,666千円 ・利用料減免 28クラブ 8,347千円 ②小学校の臨時休業等により、平日の午前中から開所し、事業を継続することができた。また、感染拡大防止のために臨時休業した場合など保護者の利用料負担を軽減することができた。	①なし ②引き続き、感染拡大防止を図っていく。	子ども家庭課
44	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①感染症対策のための学校施設のマスク等衛生消耗品の購入 ②マスク、手指消毒液等衛生消耗品 ③マスク等消耗品費2,196千円(布マスク@260円×8,446枚=2,196千円) ④小中学校	2,251,380	2,251,380	1,098,000	1,000,000	0	153,380	R2.4.1	R2.7.7	①マスク不足の中、市内の全小中学校25校の児童生徒にマスクを配布した。 ②児童生徒が安心して登校する環境を構築できた。	①なし ②事業終了	教育振興課
45	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に伴い感染拡大を防止するため、感染症対策備品や消耗品の購入、感染対策工事を実施 ②感染症対策備品、衛生消耗品、感染症対策工事 ③感染症対応備品購入費20,146千円(サーキュレーター@20,460円×50台=1,023千円、ミスト扇風機@65,890円×40台=2,636千円、スポットクーラー@98,670円×61台=6,019千円、高輝度プロジェクター@162,800円×15台=2,442千円、加湿空気清浄機@53,000円×46台=2,438千円、テント@148,000円×20台=2,960千円、サーモカメラ@206,250円×6台=1,238千円、その他備品1,390千円)、感染症対応工事請負費10,854千円(網戸設置工事6,061千円、蛇口レバー取替・手洗い増設等工事 2,498千円、エアコン設置1,000千円、大型スクリーン設置工事 1,295千円) ④小中学校	28,024,408	28,024,408	13,980,000	14,000,000	0	44,408	R2.4.1	R3.4.26	①市内の全小中学校25校の新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ環境整備のため、サーモカメラ、サーキュレーター等を整備することができた。 ②児童生徒が安心して登校する環境を構築できた。	①なし ②事業終了	教育振興課
46	介護保険事業費補助金	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための後方支援事業) ①介護予防のための広報支援 ②広報パンフレット作成 ③広報支援パンフレット@41円×7,000部×1.1=315千円 ④介護保険特別会計へ提出	314,600	314,600	209,000	100,000	0	5,600	R2.4.1	R2.6.19	①つどい登録者等に介護予防のパンフレット7,000部を配布 ②パンフレットを有効活用し、自粛期間中に自宅で出来る体操等を行い、介護予防を図れた。	①なし ②なし	長寿福祉課
47	学校臨時休業対策費補助金	(学校給食費返還等事業) ①学校臨時休業中の学校給食費返還に伴い、不用となった食材等への支援 ②給食食材への補償 ③食材3,401千円(牛乳、パン等) ④福井県学校給食会	3,401,313	3,401,313	2,550,000	800,000	0	51,313	R2.4.1	R2.7.14	①学校の臨時休校による不用食材発生に対する支援として学校給食を提供する1社に3,401千円支援することができた。 ②支援により学校給食提供会社の経営継続が図られ、臨時休校の有無にかかわらず学校給食が安定して提供された。	①なし ②今後、臨時休校が頻発するときは、このスキームを活用する。	教育振興課
48	学校臨時休業対策費補助金	(衛生管理改善事業) ①新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な衛生備品等の購入を実施 ②衛生備品等の購入費 ③自動手洗い機器450千円、消耗品費(石鹸、手指消毒液等)300千円 ④小中学校	749,800	749,800	499,000	200,000	0	50,800	R2.4.1	R3.1.21	①学校に給食(米飯)を提供する調理会社1社に自動水栓などの整備を支援した。 ②支援により、市内20の学校の給食を継続して実施することができた。	①なし ②事業終了	教育振興課
49	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受入れ体制強化等) ①地域活動支援センターや日中一時支援事業所等の感染症対策を支援 ②各事業所等が購入する感染症対策衛生品等購入費補助 ③衛生品等購入費補助 地域活動支援センター2事業所×@350千円/事業所+日中一時支援事業所12事業所×@350千円/事業所=14事業所 合計4,900千円	3,664,000	3,664,000	1,832,000	500,000	0	1,332,000	R2.4.1	R3.4.20	①障害者総合支援事業費補助金を交付した。 ・地域活動支援センター 2事業所 700千円 ・日中一時支援事業所 9事業所 2,964千円 ②新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受入れ体制強化ができた。	①特になし ②事業終了	社会福祉課
51	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①感染症対策を講じつつ学校教育活動を継続実施するための支援 ②感染症対策備品(空気清浄機、テント)、衛生用品(手指消毒液等) ③感染症対策備品22,600千円(空気清浄機@51,480円×63台=3,244千円、テント@125,290円×20台=2,506千円、高輝度プロジェクター@137,500円×11台=1,513千円、その他備品15,337千円) ・衛生用消耗品2,200千円(ハンドソープ@3,500円×163本=571千円、マスク@1,320円×141箱=187千円、手指消毒用エタノール@6,500円×142本=923千円、次亜塩素酸ナトリウム@1,080円×134本=145千円、その他消耗品374千円) ④市内小中学校	24,083,178	24,083,178	12,400,000	10,000,000	0	1,683,178	R3.3.1	R4.3.30	①市内の全小中学校25校に感染症対策のための備品及び消耗品を整備した。 ②児童生徒及び教職員が安心して活動する環境を整えることができた。	①なし ②事業終了	教育振興課